

所 属	危機管理部危機管理政策課		危機管理部防災課			
係 名	防災情報管理係	内線	2818	防災企画係／地域支援係／ 災害対策係	内線	2839／2841／ 2843

地域防災力の強化

1 事業費 781,780 (前年度 105,310)

【財源内訳】 【主な用途】

県債	667,800	工事請負費	656,731
一般財源	113,980	委託料	116,244
		補助金	8,400

2 背景・事業目的

大規模地震や激甚化・頻発化する豪雨災害など迫りくる危機に対し、「第3期岐阜県強靱化計画」(令和7年度～11年度)に基づき、南海トラフ地震等の被害想定見直しに取り組むとともに、防災業務のDX化の促進や、住民主体の実践的な訓練に対する支援など、地域防災力の強化を図る。

3 事業概要

(1) 南海トラフ地震等被害想定の見直し (104,800千円)

国が実施した南海トラフ地震の被害想定見直しによる最新の知見を踏まえ、本県における震度分布や被害想定の見直しを実施する。

新 (2) 市町村防災業務のデジタル化推進 (700千円)

避難所運營業務などの防災業務について効率化を図るため、市町村や通信事業者と連携し、デジタル技術を活用した避難所運営訓練を実施する。

新 (3) 地域のモデルとなる防災訓練への支援 (8,400千円)

政策オリンピックで提案のあった優良事例を県内に広く普及するため、当該優良事例の要素を取り入れた防災訓練をモデル的に実施する自治会等に対して、訓練に必要な経費を支援する。

補助率：1／2

(4) 防災情報通信システム衛星系設備の更新 (667,880千円)

衛星系、地上系及び移動系の3層一体で運用する防災情報通信システムについて、地域衛星通信ネットワークが次世代システムへ移行することに伴い衛星系設備の更新工事を進める。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名)	○ 防災運営費	○ 防災対策費
	○ 防災行政無線整備費	○ 防災行政無線整備費

所 属	危機管理部危機管理政策課			危機管理部防災課		
係 名	政策企画係/原子力防災室原子力防災係	内線	2814/2822	災害対策係	内線	2841

災害・国民保護事案への対応力の強化

1 事業費	9,330	(前年度	8,716)	
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	4,706	委託料	7,161
	一般財源	4,624	旅費	841

2 背景・事業目的

地震、豪雨等による複合災害や、県内への武力攻撃等、あらゆる危機事案を想定した実効性のある訓練を実施し、国、市町村や関係機関等との相互連携を再確認するなど、危機管理への対応力向上を図る。

3 事業概要

(1) あらゆる自然災害を想定した訓練の実施 (4,341 千円)

- ・ 市町村との連携や災害対応力の強化に向け、県と複数の市町村が共同で、巨大地震及びその対応中に豪雨が発生し被害が拡大するなどの複合災害を想定した訓練を実施する。
- ・ 出水期に備え、市町村や関係機関との連携を図るため豪雨を想定した訓練を実施する。
- ・ 豪雪時に備え関係機関の対応を相互に確認するため訓練を実施する。

(2) 原子力防災訓練の実施 (4,289 千円)

原子力災害発生時における県の初動体制及び本部運営体制の確認、並びに国、県、市町村、関係機関との連携体制の強化を図るため、原子力防災訓練を実施する。

新 (3) 国との共同による国民保護訓練の実施 (700 千円)

県内への武力攻撃発生等を想定し、国、市町村、関係機関と相互連携を強化するため、国との共同による図上訓練を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○防災運営費	防災対策費、県民保護対策費	

所 属	危機管理部危機管理政策課			危機管理部防災課		
係 名	原子力防災室原子力防災係	内線	2822	防災企画係/地域支援係	内線	2839/2841

避難所の環境改善、災害時の孤立対策の強化

1 事業費	375,500 (前年度 203,228)					
	【財源内訳】			【主な用途】		
	国庫	285,500		補助金	255,500	
	県債	55,500		備品購入費	111,000	
	繰入金	30,000		業務委託料	9,000	
	一般財源	4,500				

2 背景・事業目的

令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、市町村においてスフィア基準※に沿った避難所開設が可能となるよう、衛生環境の向上に資する移動式トイレコンテナ及び暑さ・寒さ対策用資機材を整備する。

また、発災時の孤立発生に備え、停電対策に取り組む市町村への支援や、原子力災害発生時における住民避難経路の確保を進める。

※ 避難所などにおいて満たすべき国際基準

3 事業概要

新 (1) 市町村支援用資機材の整備 (120,000千円) 3月補正

孤立地域や避難所を支援できるよう、移動式トイレコンテナを整備し、県内に分散配置する。

また、避難所の暑さ・寒さ対策として、スポットクーラーやヒーターを物資拠点に分散備蓄する。

(2) 停電防止のための送電線保全対策 (30,000千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

孤立予想地域や重要施設への送電路を優先に、強風や大雪による倒木で停電を引き起こすおそれのある立木の事前伐採を支援する。

負担割合：県1/4、市町村1/4、電力会社1/2

(3) 原子力複合災害発生時における避難経路の確保 (225,500千円)

地震等に起因する原子力複合災害発生時において、土砂崩れ等による避難経路の交通遮断に備え、住民の避難に用いるヘリコプターの離着陸場の整備工事を支援する。

- ・補助事業者：揖斐川町
- ・事業内容：整備工事、効果検証
- ・補助率：10/10

(款) 2総務費 (項) 6防災費 (目) (1)防災総務費
(明細書事業名) ○防災運営費 防災対策費

所 属	危機管理部危機管理政策課		危機管理部防災課	
係 名	政策企画係	内線	2814	防災企画係／ 山岳遭難・火山対策室山岳遭難・火山対策係
				内線
				2839／ 2835

防災に係る普及啓発・人材育成

1 事業費 46,691 (前年度 43,819)

【財源内訳】 【主な使途】

諸収入 5,265 委託料 38,301

一般財源 41,426 使用料 1,264

補助金 500

2 背景・事業目的

地球規模での気候変動による災害の激甚化・頻発化や、切迫する南海トラフ地震など、災害への備えとして、地域コミュニティにおける「自助」「共助」の意識を醸成するため、防災教育の支援、防災啓発の充実、防災関連情報の提供体制の強化を図る。

また、県内で山岳遭難事案が増加している状況を踏まえ、外国人を含む登山者に対し、山岳遭難防止に向けた安全登山の啓発を強化する。

3 事業概要

新 (1) 防災庁の誘致に向けた機運醸成 (3,000 千円)

安全・安心な「防災立県」を実現するため、県民の防災意識の向上を図るとともに、防災庁の誘致に向けた機運を高めるシンポジウムを開催する。

(2) 防災啓発・教育の充実 (21,629 千円)

新・ 地域コミュニティの未来を担う子どもへの防災意識の定着を図るため、子ども主体で防災に取り組む「防災クラブ」について、設立や、避難訓練等をモデル的に実施する経費を支援する。

補助対象：地域防災クラブ等

補助率：10/10、補助限度額：100 千円

・ 県広域防災センターでのワークショップ及び防災に係る相談対応の実施、各種団体と連携したイベントの開催並びに SNS 等のメディアの活用により、防災に係る普及啓発を実施する。

(3) 登山者の安全対策推進 (22,062 千円)

新・ 外国人を含む登山者が、準備段階から登山に潜む危険性を正しく認識できる日本語及び英語版の啓発動画を作成し、SNS 等で発信する。

・ 安全登山に向けたガイドブックの作成・配布や、山岳専門誌、登山用品店での啓発を実施する。

(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (1) 防災総務費

(明細書事業名) ○防災運営費 防災対策費

○広域防災センター運営費 広域防災センター運営費

所 属	危機管理部消防課		
係 名	企画係／消防係／予防保安係	内線	2882／2884／2886

地域における消防力の強化

1 事業費 86,564 (前年度 30,511)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	5,000	工事請負費	52,246
県債	55,200	委託料	21,261
一般財源	26,364	補助金	8,000

2 背景・事業目的

消防団員がやりがいを感じながら活動できる環境を整備するため、団員やその家族に対し、社会全体で感謝し応援する制度を拡充し、団員確保と活動支援を推進する。

また、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた感震ブレーカーの普及や、全国で頻発する林野火災の発生に備えた資機材の整備を市町村と連携して進め、地域の消防力を一層強化する。

3 事業概要

(1) 消防団員の確保対策の強化 (21,809 千円)

- 新**・ 「ありがとね！消防団・水防団応援事業所拡大キャンペーン」を実施し、応援事業所の増加を図るとともに、地域が一体となって消防団員やその家族に感謝し、応援する気運を醸成する。
- 新**・ 「ぎふの消防団ポータルサイト」を改修し、消防団・水防団応援事業所の検索機能の統合や機能改善等を行う。
 - ・ 県・市町村・消防団で構成する協議会において、地域の実情に応じた効果的な消防団確保対策を企画・実施する。
- 新**・ 消防団員確保につながる、今後の消防団の在り方などについて、アイデアを募集する。[政策オリンピック] (ゼロ予算事業)

新 (2) 感震ブレーカーの設置支援 (2,000 千円)

震災時の電気火災に備え、建物の揺れ等を感知して電源を遮断する感震ブレーカーの設置補助事業を実施する市町村を支援する。
補助率：1/2、補助限度額：20 千円/件

(3) 消防職員や消防団員の技術力向上と活動充実 (62,755 千円)

- 新**・ 全国で相次ぐ林野火災の発生を踏まえ、消防団における背負い式消火水のうなど林野火災に有効な資機材の整備を支援する。
補助率：1/2、補助限度額：1,000 千円
 - ・ 女性消防職員の増加に対応して、消防学校学生寮を改修する。
 - ・ 大規模災害時に消防団員が安全かつ的確に救助活動ができるよう、救助用資機材を使用した訓練を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (2) 消防指導費
(明細書事業名)	○一般指導費	一般指導諸費 他
	○消防学校費	教養訓練費